

公明党千葉市議会議員団

市議会だより

発行日/令和3年3月 発行/公明党千葉市議会議員団
〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1

2021
春号

脱炭素社会に向けた千葉市の取り組み

近年、国内外で頻発する異常気象、自然災害の激甚化の大きな要因とされているのが地球温暖化です。公明党は昨年1月の通常国会の代表質問において、2050年までの「脱炭素社会」の実現を主張、また10月の臨時国会で、菅首相が温室効果ガス排出量「実質ゼロ」を2050年までに達成すると宣言したことにより、国内でも民間企業、国民の意識は高まりつつあります。

そうした中、本市は「千葉市気候危機行動宣言」を発出されました。千葉市として宣言に至った背景について伺いました。

副市長からは「令和元年に相次いだ台風・大雨による経験を教訓として、『災害に強いモデル都市』

の実現に向け取り組み、今まで以上に温暖化対策が必要と認識した。また、市制100周年を目前に控えた昨年11月、これからの100年に向けて、豊かな『郷土千葉市』を将来世代につなぐため宣言を発出した」旨の答弁がありました。



熱中症対策として日傘を利用



新港クリーン・エネルギーセンター視察

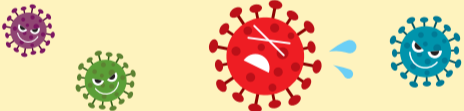
EV(電気自動車)用急速充電設備の設置

廃棄物発電による電力を利用したEV用急速受電設備を整備することで、災害時はEV等で支援が必要な施設等に電気を届けるとともに、平時は市民向けに無料開放し、EV等の普及促進を図ります。本事業は、「災害に強いまちづくり政策パッケージ」の「災害に強いモデル都市」実現のための5つの柱のうち「電力の強靱化」における取り組みの一つです。



市民生活に寄り添った新型コロナウイルス感染症対策への的確な対応について

公明党千葉市議会議員団 重点要望項目への予算反映



●病床確保	市内一般医療機関に10床	2億 440万円
●軽症者の宿泊療養施設の確保	バーディーホテル千葉 120室	8億 7491万円
●PCR検査体制の確保	医療機関に加えドライブスルー方式での検体採取・検査 自己負担分を公費で負担	1億 9314万円
●保健所の体制確保	相談対応、検体搬送、患者搬送、患者等調査など	6億 2383万円
●簡易陰圧装置設置助成	特別養護老人ホーム18か所、介護老人保健施設6か所	1億 368万円

新型コロナウイルスワクチン接種の体制整備について

Topic



新型コロナウイルスワクチン接種推進室前

接種会場や医療従事者の確保はもとより、接種券の配布やワクチンの輸送など、全ての過程が課題となります。市民の皆さんはそれらの接種スケジュールやワクチンの副反応について強い関心を抱いています。また、高齢者に対して優先的に接種が行われるとのこと

ですので、高齢者への周知方法の在り方を十分検討すべきです。

そこで、本市における新型コロナウイルスワクチン接種のスケジュール、副反応についての千葉市の認識と相談体制について伺いました。

スケジュールについて：4月以降、高齢者の方への接種から開始し、次に基礎疾患を有する方と高齢者施設の従事者の方への接種、その後に、それ以外の方への接種を順次行っていきます。

副反応について：基本的に副反応が全くないワクチンはありません。接種後に、接種部位の痛みや頭痛・倦怠感・筋肉痛等の事象がみられたと報告があります。接種にあたっては市民に、副反応に関する情報が正確に伝わるよう、国が発信する情報を、接種券を送付する際の案内文や市ホームページ、市政だよりなどを通じお知らせします。

相談体制について

コールセンターのご案内

接種予約、接種場所、接種券発行に関すること
千葉市コロナワクチン接種コールセンター
(3月1日開設)

☎0120-57-8970

(受付時間：8時30分～18時00分 ※年末年始は除く)

※耳や言葉が不自由な方は、電子メールでお問い合わせいただけます。

✉cv-call@city.chiba.lg.jp

**接種後の副反応、医学的知見が必要となる
専門的な相談に関すること**

※今後、千葉県により相談窓口が設置される予定です。

**接種に関するお知らせ、ワクチンについての
情報等に関すること**

厚生労働省新型コロナワクチンコールセンター

☎0120-76-1770

(受付時間：9時00分～21時00分 ※土日・祝日を含む)



第1回 定例会・公明党市議団の代表質問から

防災対策における市民への情報発信について

コミュニティFM事業者との連携および活用について



他都市においてコミュニティFM事業者と連携し、行政からの緊急情報を受信した場合に自動起動するラジオを配布する事業を実施している事例があります。

そこで本市においても、従来の防災ラジオに替えて、緊急情報自動起動式ラジオを町内自治会長や自主防災組織の会長に配布してはどうか、そして、迅速な情報発信を求める要望が強いことや防災行政無線が聞き取りづらく、SNS等の扱いに不慣れな高齢者等のことを踏まえ、購入助成事業の検討を含め緊急情報自動起動式ラジオの普及啓発に取り組むべきと要望しました。

副市長からは「この度、本市においてもコミュニティFM局が開局し、協定を締結したことから、防災ラジオの代替手段として、緊急情報自動起動式ラジオを導入する環境が整ったため、町内自治会長等への配布について検討してまいります。

また、防災行政無線が聞き取りづらく、SNS等の扱いに不慣れな高齢者等に、購入助成や普及啓発を通して、当該ラジオを広く利用していただくことは、防災・減災対策として有効であることから、費用対効果および他自治体の事例を調査し検討する」旨の答弁がありました。



緊急情報自動起動式ラジオ

迷惑電話等防止機器設置助成制度の創設

消費者対策（電話de詐欺）について



これまで市議団として迷惑電話防止機器等は「電話de詐欺」だけでなく、悪質商法の被害防止にも一定の効果があると考え、結果、市として機器設置を促進するための支援策を、地域防犯計画に盛り込んでいくとのことであります。

そこで、具体的な設置促進の支援策となる迷惑電話等防止機器設置助成制度の内容、今後のスケジュールおよび制度周知について伺いました。

市民局長からは「補助対象者を65歳以上の高齢者世帯または、日中に高齢者だけとなる世帯としています。「電話de詐欺」の被害防止に有効な機能を有する固定電話機や、その機能を既存の固定電話機に取り付ける機器とし、助成額は、購入・設置経費の4分の3以内、1万円を上限とします。5月から6月にかけて、この助成制度を市ホームページ、市政だよりなどで周知し、7月から10月にかけて募集を行い、審査を経て、順次交付決定していく予定です」との答弁がありました。

フリースクールの取り組みについて

学校へ通えない子ども達への支援について



不登校児童生徒と呼ばれる子ども達が、本市においても年々増加しているにもかかわらず、適応指導教室等の様々な支援を利用する割合が高いとは言えない状況が続いています。

千葉市は、学校に通えない子ども達へ、どのような計画で体制づくりを構築していくのか。わが会派が要望し取り組まれている市独自の「民間施設についてのガイドライン」の進捗状況について伺いました。

教育長からは「本ガイドラインに、これまで学校ごとの判断であった指導要録上の出席の扱いについて、市の考え方を示すとともに、フリースクール等民間施設の具体的な要件・基準を定めることとします。令和2年度内に策定し、各学校、家庭、フリースクール等民間施設に周知する準備を進めています」との答弁がありました。

引き続き、未就学児童のいる家庭への教育支援の連携のあり方など、切れ目のない「福祉の子育て」と「家庭教育支援」の体制を構築してまいります。

新たな観光コンテンツの造成を！

「海辺」「里山」「都心部」の多彩な観光資源のブラッシュアップを

市の観光施策については、これまで千葉の魅力の掘り起こしと身近な観光施策が展開されてきたと承知しています。

しかしながら、現状のコロナ禍の長期化を踏まえると、今まで通りの観光振興だけでは太刀打ちできなくなっています。



そこで、これからの観光をどのように見直し、どのような体制で強化するのか伺いました。

副市長からは「観光の見直しとしては、コロナ禍の収束の見通しがつかない状況を踏まえ、マイクロツーリズムやオンラインツアーなど、ポストコロナの施策を検討します。

また、体制の強化としては、千葉市観光協会内に交通・宿泊・飲食等の民間事業者で構成される専門委員会で、「海辺」「里山」「千葉都心」に点在する多彩な観光資源を磨き上げるため、産業の担い手である民間事業者の意欲や経営的な視点からのアイデアを本市の施策に反映させてまいります」との答弁がありました。



注：マイクロツーリズム：自宅から1時間から2時間圏内の地元または近隣への宿泊観光や日帰り観光。

注：オンラインツアー：インターネットを使って、各地の観光地と旅行に行けない観光客をつなげ、家にいながら旅行気分を味わえる「擬似旅行」。

市政に関するご意見や
ご要望をお寄せください！

お住い・年齢について（該当するものに✓をおつけください。）

- ▶お住い 中央区 花見川区 稲毛区 若葉区 緑区 美浜区
▶年齢 20歳未満 20～39歳 40～59歳 60～74歳 75歳以上